



北信テレネックス株式会社

会社案内 サービス・業務案内



お客様のさまざまなICTニーズをトータルサポートします



概 要

営業拠点： 本社・金沢本店：石川県金沢市小橋町3-47 (076)252-3232
管理部：石川県金沢市広岡2-12-24 Hirooka Terrace 10階 (076)252-3234
福井支店：福井県坂井市丸岡町ソフトパークふくい3-7 (0776)67-3220
富山支店：富山県富山市黒崎27番地 (076)422-3800
小松支店：石川県小松市符津町ソ42番1 (0761)43-1670
東北出張所：宮城県仙台市宮城野区中野4-1-18 (022)290-3739
東京支店：東京都港区高輪2-16-37 高輪JEBL 3階 (03)6721-9400
ファシリティ事業部大阪支店：大阪府大阪市住吉区万代3-11-3 (06)6310-2730

創業： 昭和41年2月26日

資本金： 9,000万円

役員： 代表取締役社長 赤井 陽介／取締役会長 棒田 優／取締役 矢部 晃男／取締役 山下 伸太郎／
取締役 竹田 好克／取締役 的場 徹成／監査役 岩木 弘勝

社員： 58名(常勤役職員)

主な取引先： 福井銀行、北國銀行、金沢信用金庫、保険会社・証券会社等の金融機関、官公庁、小松製作所、富士通グループ、日本原子力発電所、扶桑電通、都築電気、DAIKO XTECH、三谷産業、クオリカ、ジェスク、ホリウチ、エル・ローズグループ、石川県立音楽堂、トッパンホール、JCOM、近鉄ケーブルネットワーク、テレビ岸和田、ネットワンシステムズ、オリックスグループ、スターツファシリティサービス、関西電力、オブテッジ、竹中工務店 他多数

特約店： 富士通、西日本電信電話、NECネットエスアイ、KDDI、ムラテック販売、ホーチキ、NTTドコモ、パナソニックコネク、TOA、シャープマーケティングジャパン、ドッドウエル ビー・エム・エス、オカムラ

加盟団体： 情報通信設備協会(監事)、石川県情報システム工業会(理事)、金沢経済同友会(理事)、金沢商工会議所、金沢法人会、ソフトパークふくい協同組合(監事)、福井県情報システム工業会(理事)、福井商工会議所

取引銀行： 福井銀行、北國銀行、富山第一銀行、金沢信用金庫、三菱UFJ銀行、のり共栄信用金庫、富山銀行、北陸銀行

業務内容：

- ・電気通信施設関係の線路並びに土木に関する工事一切の請負
- ・電気通信施設関係の機械、電力並びに配線に関する工事一切の請負
- ・電気通信施設関係の機器の製造、修理、加工並びに販売
- ・コンピューター及び周辺機器の販売、設置工事、保守並びにソフト作成、販売
- ・私設電話に関する工事設計、施工並びに保守請負
- ・電気に関する諸工事の設計並びに施工請負
- ・消火、盗難の予防設備工事の建設並びに保守請負
- ・家庭電化製品の販売並びに修理
- ・有線テレビ放送設備及び周辺機器の工事請負及び保守並びに販売
- ・建築物の設計及び工事監理
- ・建築工事、管工事等に関する調査、計画、設計、施工、請負
- ・労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業
- ・職業安定法に基づく有料職業紹介事業
- ・前各号に附帯する一切の事業並びに投資

関連会社： HTエレテック株式会社、HTシステム株式会社、株式会社アウトスタンディングテクノロジー



沿革

昭和41年2月:	北陸電話工事株式会社のPBX工事部門より分離独立し、 資本金1,000万円にて北信電話設備株式会社を発足
昭和49年7月:	資本金を2,000万円に増資
昭和51年6月:	富山出張所開設
昭和54年1月:	福井営業所開設
平成4年4月:	富山営業所開設
平成5年4月:	資本金を4,000万円に増資
平成6年11月:	北信テレネックス株式会社へ社名変更
平成8年4月: 12月:	小松営業所開設 資本金を6,000万円に増資
平成10年7月:	金沢営業所開設
平成11年4月:	資本金を9,000万円に増資／福井営業所を福井支店に変更
平成12年6月:	金沢営業所を金沢支店に変更
平成15年4月:	金沢支店を本社に変更
平成16年9月:	ISO9001:2000認証取得
平成18年9月:	一般労働者派遣事業を開始
平成19年5月:	富山営業所を富山支店に変更
平成21年3月:	ISO/IEC27001認証取得
平成23年5月:	東北出張所開設
平成27年4月: 5月:	東京営業部開設 枚方出張所開設
平成31年3月: 4月:	ファシリティ事業部大阪支店開設 小松営業所を小松支店に変更
令和元年6月:	国土交通大臣 許可(特-1)第18082号 建築工事業、 電気工事業、管工事業 取得
令和2年8月:	枚方出張所を大阪支店に統合
令和6年8月:	東京営業部を東京支店に変更



資 格

建設業 国土交通大臣許可(特)第18082号
電気通信工事業・建築工事業・電気工事業・管工事業

建設業 国土交通大臣許可(般)第18082号
消防施設工事業

一般労働者派遣事業許可 派17-300055

北陸3県各市町村・国土交通省・財務省・総務省・他

入札参加資格・各メーカー資格

社員取得資格

- ・電気通信工事施工管理技士：1級/2級
- ・電気工事士：1種/2種
- ・電気工事施工管理技士：1級/2級
- ・消防設備士：甲種3類/甲種4類/乙4類/乙7類
- ・工事担任者：A1(アナログ)/DD(デジタル)種
- ・監理技術者資格者証：通信/建築/電気/管
- ・建設業経理事務士：1級/2級
- ・一級建築士
- ・建築施工管理技士：1級
- ・管工事施工管理技士：1級
- ・電気通信主任技術者：第一種伝送交換/線路
- ・第一級陸上無線技術士
- ・第一種衛生管理者

マネジメントシステム

区 分	登録範囲	
品質マネジメントシステム (QMS)	本社 (石川県金沢市)	電気設備・電気通信システムの据付、メンテナンスサービス及びセールス、通信ネットワークシステムの設計及びセールス
	福井支店 (福井県坂井市)	電気設備・電気通信システムの据付、メンテナンスサービス及びセールス
環境マネジメントシステム (EMS)	富山支店 (富山県富山市)	電気設備・電気通信システムの据付、メンテナンスサービス及びセールス
情報セキュリティ マネジメントシステム (ISMS)	小松支店 (石川県小松市)	電気設備・電気通信システムの据付及びメンテナンスサービス
	ファシリティ事業部 大阪支店 (大阪府大阪市)	電気設備・電気通信システムの据付、電気・電気通信施設の基本計画に関する技術支援及び施工、セールス
	東北出張所 (宮城県仙台市)	電気設備・電気通信システムの据付及びセールス、電気・電気通信施設の基本計画に関する技術支援、施工及びセールス

基本方針

1. 品質宣言 (ISO9001)

「品質の向上と安全の確保」は、顧客の満足と信頼を獲得する証であり、更なる技術の向上と人材の育成により、社会に貢献できる企業を築いて参ります。

2. 環境宣言 (ISO14001)

「当社及び顧客先における汚染の予防と法規制等の順守」は、社会の一員としての環境問題への対応であり、当社のマネジメントシステムを継続的に改善することで、環境重視型社会に貢献できる企業を築いて参ります。

3. 情報セキュリティ宣言 (ISO27001)

「情報セキュリティ体制の構築」は、顧客の通信ネットワークを構築・維持するために必要不可欠な要素であり、法規制や顧客要求事項を踏まえ、リスク分析に基づいた情報への不正アクセスの防止、漏洩の阻止を盛り込んだ情報セキュリティ体制を構築することで、社会に貢献できる企業を築いて参ります。



IPネットワーク

IP (Internet protocol) を使った情報通信のことをいいます。

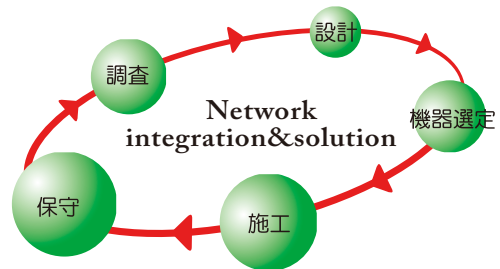
ネットワークとはLAN (Local Area Network) = 企業内情報通信網や同一の建物内・工場内などの比較的狭いLANとWAN (Wide Area Network)、LANとLANを繋ぐ為の情報通信網の総称です。

ネットワークを構築するための回線は、従来ISDN、フレームリレー・セルリレー回線や専用線等を使用していましたが、ネットワークの広域化、大容量データへの対応の為に現在では広域LAN回線やIPVPN回線等が使用されております。また、近年インターネット回線のブロードバンド化、低価格化により、インターネット回線を利用したネットワーク構築 (インターネットVPN) を導入する企業様が増えてきております。

当社はお客様のニーズに最適のIPネットワークの構築をお手伝いいたします。

ネットワークの規模、データ量に適したWAN回線の選定からのインフラ整備までトータルでご提供いたします。

キャリア (回線提供者) との折衝、多種に亙る通信メーカーの機器選定等のネットワーク構築提案を行っておりますので、お気軽にお問い合わせ下さい。



最近の導入実績

- ・ シンコール 株式会社 様
- ・ ゲンキー 株式会社 様
- ・ 株式会社 華 (リカーワールド華) 様
- ・ アップル流通 株式会社 きらめき野センター 様

光ケーブルの融着

屋外や工場等、距離の長いケーブルを敷設する場合には光ケーブルを主に使用します。写真は光ケーブル同士を融着 (接合) している様子です。



LANケーブル測定

企業内に敷設したLANケーブルの伝送損失を測定し、基準通りの伝送速度が出ているかをアナライザーを使用して測定している様子です。



ネットワーク機器の設置

ルーターやスイッチングハブ等を19インチラックに搭載している様子です。



ネットワーク機器の設定

ルーター・スイッチングハブの設定を行っている様子です。





テレホニーシステム

テレホニー (Telephony) とは電話通信のことをいいます。

構内交換機を利用して、公衆交換電話網 (NTT網) を使用せずに組織内で通話できる電話を内線電話といい、大規模な企業様はPBX (Private Automatic eXchange) を導入し、それぞれの電話機が内線接続や公衆網・専用線接続をできる環境を実現させております。

小規模な企業様ではボタン電話設備を導入し、ほぼPBXと同等なサービスを実現させております。

また、デジタル方式になってから工場、大きな事務所や病院等ではPHS (Personal Handy-phone System) を交換機と連携させ内線端末として運用しております。

また、コールセンター等ではCTI (Computer Telephony Integration) を導入し、ナンバーディスプレイ等の発信者情報により、顧客データベースをオペレータ端末に表示する他、着信履歴などの自動更新を行う等、コンピューターとの融合が進んできております。

最近ではTCO実現のために社内LANのIP= (Internet Protocol) ネットワークに音声を併在させ内線通話を無料化するVoIP (Voice over Internet Protocol) の手法が普及し始めております。これは音声をIPパケット化してLAN上にデータと一緒に伝送するシステムで、インターネット電話等がこの仕組みを利用しております。

通信網のブロードバンド化により、電話交換機自体をIP化したPBXを導入する企業様が主流を占めてきております。

最近の導入実績

- ・ 株式会社 福井銀行 様
- ・ アップル流通 株式会社 きらめき野センター 様
- ・ サカイオーベックス グループ 様
- ・ カナカン株式会社 様
- ・ 株式会社スズキオート福井 様
- ・ 芦原温泉 ベにや 様

PBX機器実装

各種基盤を実装している様子。



PBXプログラム設定

お客様の仕様に合わせたプログラムを設計し、PBXにデータを投入している様子。



構内ケーブルの成端

大規模なシステムの場合は、交換機に対して数千本のケーブルが集まってきますので、そのケーブルを纏めて接続している様子。





LED照明

LED(Light Emitting Diode)とは、電流を流すと発光する半導体素子の一種で、白色LEDが登場してからは、省エネ用照明光源として期待されております。

弊社では、環境にやさしく、低消費電力・長寿命の屋外用・高天井向けLED照明器の販売・施工を行なっております。

現地調査→導入効果提案→施工までの一貫提案に加え、設置場所の状況により機種選択(耐塩害・耐高調波)・角度調整・レンズ角調整・色温度調整・ダイヤカット採用等といった「お客様のニーズ」にお応え出来るカスタマイズは、メーカー(HTエレクトック株式会社)を身近に持っている弊社の特長です。

お気軽にお問い合わせください。

【ご依頼から施工までの流れ】

STEP.01

現地調査

STEP.02

導入効果の提案

STEP.03

設置場所への
対応・ご相談

STEP.04

施工

最近の導入実績

- ・ 福井県立大学 様
- ・ 福井県恐竜博物館 様
- ・ 福井県立奥越明成高校 様
- ・ 株式会社 福井銀行 様

- ・ 迎賓館ヴィクトリア 様
- ・ アップガレージ福井店 様
- ・ ヌーベルプラザ・セキ 様
- ・ 株式会社カーセブンディベロプメント 様

GL100シリーズ

看板ライトアップとして、上方より照明。

レンズ角40°として設置しています。(消費電力20W)

※水銀灯160W相当の明るさで電気代約1/8の節電効果があります。



GL200シリーズ

看板ライトアップとして、上方より照明。

レンズ角40°として設置しています。(消費電力43W×4台)

※水銀灯160W相当の明るさで電気代約1/4の節電効果があります。



GL400シリーズ

アーケード上より、GL400を4基設置しライトアップ。

レンズ角10°として設置しています。(消費電力70W×4台)

※水銀灯200W相当の明るさで電気代約1/3の節電効果があります。



GL500シリーズ

体育館用照明として設置しています。レンズ角40°および90°ダイヤカット採用(消費電力200W×18台)

※水銀灯400W相当の明るさで電気代約1/3の節電効果があります。





AVC/会議システム

AVCとは、オーディオ・ビジュアル・コミュニケーションのことです。

セキュリティカメラ、プロジェクター、AV機器、電子黒板等のICTツールを活用し、お客様へ高品質の視聴覚サービスを提供します。

AVCの最適化を実施することで、社内会議や研修において、理解促進に役立つ有益なインフラが整備できるようになりますし、お客様へのプレゼンテーションの際の優劣にも繋がることから、企業活動には不可欠なソリューションであります。当社では、機器選定、配線・設置等の工事、運用管理、保守までをシームレスでご提供できますことから、予算、規模に応じたご要望にお応えします。

近年、ビジネスマンを取り巻く環境が著しく変化しており様々な場面でコミュニケーション機能が必要となっております。

管理職が1人で複数の拠点、店舗を管理しておりますと、物理的な制約からコミュニケーション不足に陥りがちとなり、拠点同士、店舗同士もナレッジの共有が出来ない、との課題をお聞きます。

また、会議の度に本社に集まることで出張旅費等経費が増加するとの理由から会議回数を減らし、結果としてコミュニケーション不足になる、との課題もお聞きます。

当社では、このような経営課題を、予算、規模に応じて、専用機を利用した高画質、高品質のテレビ会議システムで、外出先やパソコン、タブレット端末、モバイル端末等、複数の通信デバイスを利用した会議場所にも拘らないウェブ会議システムで、解決します。

今後は、校舎内のネットワークやインターネット等を利用し、教育現場での利活用が期待されており、多元遠隔授業や講義が実現します。

これら会議システムは、単体での運用は勿論のこと、AVシステムと連携させることで、利用シーンの拡大、エンハンス効果が期待できるものと確信します。

最近の導入実績

- ・ 株式会社 福井銀行 様
- ・ 株式会社 北國銀行 様
- ・ コマツ(株式会社 小松製作所) 様
- ・ セレモニー会館兼六 様



受変電設備

「受変電設備」とは変電所から送電される電気を受け入れ、使用用途に適した電圧に変圧する為の設備です。

同時に配電線からの雷侵入を防いだり、漏電等が発生した場合には遮断する等事故の波及を防止します。

受変電設備はいくつかの機器・設備で構成され、キュービクルへ収容されます。

受電設備は経年劣化により各機器が故障すると停電・波及事故に繋がります。

故障は日々の点検・メンテナンスだけでは見つけ難く判断し難い為、計画的な更新が必要となります。

当社は受変電設備の新設・更新・改修を調査から設計・施工・官公庁への申請関係に至るまで一貫して行い、お客様のニーズに合致した最適な設備をご提供いたします。

サービス・業務内容

引込柱 新設/仮設/更新/改修/設計及び施工

引込柱の設計～施工まで一貫して実施いたします。

新設/仮設/更新/改修/増設などに最適のプランをご提案いたします。



キュービクル新設/更新/改修/増設/設計及び施工

高圧受電設備の設計～施工まで一貫して実施いたします。新設/更新/改修/増設などに最適のプランをご提案いたします。



幹線設備工事

幹線の布設方式、材料や電源容量算出を行うとともに現場に応じた適正な施工を実施いたします。



動力設備工事

動力盤、計装盤、制御盤の設計、電源工事や改修工事を実施いたします。



電灯設備工事

分電盤・照明やコンセントに関する設計・施工を行います。



官公庁申請

受変電設備を設置する際に必要となる関係官公庁への申請手続きを実施いたします。

【主な申請、届出先】

- ・電気主任技術者：協議
- ・電力会社：協議、申請
- ・消防署：協議、申請





非常用発電設備

「非常用発電設備」とは電力会社からの供給が停電により途絶えた場合に自動で発電機を起動し発電を行い、電気設備の機能を維持する保安用電源や業務用電源としての役割をもつ設備です。

原動機を用いて非常時に発電を行い、停電時の電力を確保します。非常用発電設備を設置することにより、停電が発生した場合にも事業を継続しサービスを提供することが可能となります。

当社は非常用発電設備の新設・改修・増設を調査から設計・施工・官公庁への申請関係に至るまで一貫して行い、お客様のニーズに合致した最適な設備をご提供いたします。

サービス・業務内容

非常用発電設備 新設/更新/改修/増設/設計及び施工

非常用発電設備の設計～施工まで一貫して実施いたします。新設/更新/改修/増設などに最適のプランをご提案いたします。



地下タンク・屋内タンク サービスタンク・各種配管

使用油種や用途に適した燃料タンク、各種配管他付帯設備の選定から施工まで実施いたします



黒煙除去、防振ユニット

非常用発電機を稼働させる際、周囲環境に対応する為に黒煙除去装置等の補助装置を提案いたします



官公庁申請

非常用発電設備を設置する際に必要となる関係官公庁への申請手続きを実施いたします。

【主な申請、届出先】

- ・経済産業省：届出
- ・消防署：協議、申請





電源設備

「電源設備」とは電力会社等より供給された電気を停電や緊急時にバックアップすることで機器・システム等の負荷を保護し安定稼働させる役割をもっています。主な装置として、無停電電源装置(UPS)、直流電源装置(RECT)などが挙げられます。現在、オフィス、データセンターや金融関連等さまざまな場所・場面で使用されている電源設備は装置単独でも十分に負荷を保護することが可能ですが、非常用発電設備と組合せることで負荷を更に安定稼働させることが出来ます。但し、電源設備の改修・更新や負荷を別の電源に切替える際には、電源設備によるバックアップが出来ない不安定な状態とするか負荷を停止させる必要があります。

当社ではその様な場合にも負荷への電源供給を安定させた状態で電源設備の改修・更新等が可能となる無瞬断切替工法をご提案出来ます。電源設備の新設・改修・増設を調査から設計・施工・官公庁への申請関係に至るまで一貫して行い、お客様のニーズに合致した最適な設備をご提供いたします。

サービス・業務内容

無瞬断切替工法

UPS負荷機器への電源供給を止めずに設備交換が可能となる無瞬断切替工法や直流負荷の活線切替工事を実施いたします。



無停電電源装置 直流電源装置 / 蓄電池

装置の搬入・据付や試験調整など工事一式を行います。また必要となる官公庁への申請手続きを実施いたします。



空調設備

空調負荷計算による適切な空調機の選定から、設置後の調整試験まで設計・施工を一貫して実施いたします。



各種分電盤他 設計・施工

分電盤や分岐盤等 各種盤の設計、施工を行います。



官公庁申請

電源設備を設置する際に必要となる関係官公庁への申請手続きを実施いたします。

【主な申請、届出先】
・消防署：協議、申請





建 築

通信網の拡大によりPC・携帯電話やスマートフォンが普及し、会社や家庭だけでの利用にとどまらず移動中など多岐に亘り、その利用環境も大きく変化してきました。

それに伴い通信局舎・アンテナ設備の新設や増設が必要となります。

当社は通信局舎・建物を中心に新築や増改築を調査から設計・施工・官公庁への申請関係に至るまで一貫して行い、お客様のニーズに合致した最適な局舎・建物をご提供いたします。

サービス・業務内容

局舎増改築・改修

既存建物設備の増改築や改修等をニーズに合わせて施工いたします。



建物診断・調査、申請関係

既存建物の耐震診断・調査や申請手続きを実施いたします。





雷保護

IT社会の基盤となるIPネットワーク・テレホニーシステムをはじめとした各種システムは雷等エネルギーの強い異常電圧に極めて弱く、機器故障やシステムダウンの約半分が雷被害によるものとも言われております。

特に北陸地区は世界的にも落雷多発地区として有名であり、弊社の主力システムであるネットワーク機器やテレホニー機器が落雷の被害によりシステムダウンを多々起こしてきました。欧州に比べ、遅れていた日本の雷保護規格は国際規格に基づき、直撃雷対策の実施という見直しを行い、2004年新JIS規格を制定いたしました。

これによって従来までとは異なった雷保護システムが開発され、信頼性の高いご提案が可能となりました。

当社ではこの新JIS規格に準拠した各メーカーと連携し、お客様の大事なシステムや電気系資産を落雷からお守りいたします。

最近の導入実績

- ・ 株式会社 福井銀行 様
- ・ 日本原子力発電株式会社 敦賀発電所 様
- ・ 中部管区警察局 様

セキュリティ

世の中には様々なセキュリティ事業がありますが、当社では主に店舗セキュリティをご提案・ご提供しております。機械警備だけであったお店や店舗の警備が、現在では監視カメラによって映し出された画像をハードディスクに蓄積し、店舗の状況をいつでも確認することが可能となっております。また最近ではIP対応カメラが普及しており、IPネットワーク上でカメラを設置することが可能となり、店舗内LANに簡単に監視カメラを設置出来る様になりました。

これにより経営者が店舗にいなくてもパソコンから各店舗の状況がリアルタイムで確認出来ます。

最近ではハードディスクの大容量化や画像の圧縮技術の進歩により多くの画像が保管出来るので管理面でも非常に利用しやすくなっております。当社は金融機関、スーパー等、店舗セキュリティを中心にお客様のニーズに合った機器選定、提案及びサポートを行っております。

最近の導入実績

- ・ 福泉信用組合 様
- ・ ゲンキー株式会社 様
- ・ 株式会社 華(リカーワールド華) 様